

これまでのきせき

—実現した主な制度改正など—

- 令和8年診療報酬改定で本体改定率が+3.09%の大 幅プラス改定（30年振り）
- 訪問診療・訪問看護時の駐車許可に関する全国統一の 運用基準の明確化
- 教育訓練給付金制度の対象を4年制看護大学等にも拡大
- 診療報酬改定の時期を4月から6月に改定
- 厚生労働省に訪問看護推進室を明示
- 看護、介護等賃上げを目的としたベースアップ評価料 等の新設
- 「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本 的な指針」の改定（31年振り）



- 「国家公務員医療職俸給表（三）級別標準職務表」の改定（31年振り）
- 看護職の夜勤手当の増額（22年振り）
- 看多機の定義の改正・機能拡大
- 看護職員等処遇改善事業補助金と看護職員処遇改善評価料 の新設

- 看護職員処遇改善加算の新設
- 遠隔死病診断補助加算の新設
- 医療介護現場での新型コロナ感染症への対策を支援するための各種規制の見直し
- 危険ドラッグ対策の充実により社会への蔓延を阻止
- 看護、介護の職員の賃上げや慰労金給付
- 健康増進法改正やたばこ税見直し
- 入院時支援加算の創設
- 認知症ケア加算の創設
- 看護職免許保持者の届け出制度の創設
- 訪問看護の推進と複数人訪問の充実等
- 慢性期病床の看護職員配置の充実と夜勤加算の創設
- 機能強化型訪問看護ステーションの充実
- 産後ケアへの取り組み強化
- 刑事施設における看護・医療の改善
- 看護師の特定行為研修制度の創設
- 介護現場での腰痛対策指針の導入
- 東日本大震災等の被災地での医療職の確保

これまでのきせき — 実現した主な法律制定・改正など —

■ 【労働政策総合推進法】改正 2025年6月

カスタマーハラスメント対策の強化、女性活躍の推進、治療と仕事の両立支援の推進等を図り、多様な労働者が活躍できる就業環境を整備

■ 【子どもの自殺対策法案】改正 2025年6月

子どもに対する自殺対策が明記

■ 【労働安全衛生法及び作業環境測定法】改正

2025年5月

実行性ある産業保健体制の整備のため、付帯決議の12項に「産業保健スタッフの育成に努めること」が明記

■ 【ハンセン病家族支援法】改正 2024年6月

偏見や差別等による精神的苦痛等に対する補償の申請期間を5年延長

■ 【介護保険法】改正 2023年5月

看護小規模多機能型居宅介護サービス内容を明確化や地域包括支援センターの体制整備等

■ 【認知症基本法】制定 2023年5月

認知症の人が尊厳を保ち希望を持って暮らすことができる社会の実現に向け、総合的・計画的に推進等

■ 【児童福祉法】改正 2022年6月

一時保護施設及び児童相談所による児童への処遇や支援、困難を抱える妊産婦等への支援の質の向上等

■ 【困難女性支援法】制定 2022年5月

すべての女性の人権が尊重され、安心かつ自立して暮らせる社会の実現のため、支援の枠組み強化を図る等

■ 【子育て支援給付金差押え禁止法】制定 2021年4月

低所得の子育て世帯への特別給付金について、金融機関等による差し押さえの禁止

■ 【新型インフルエンザ特措法】改正 2021年4月

新型コロナウイルス感染症対策の実効性を高め、より確実に取り組みを推進する等

■ 【脳卒中・循環器対策基本法】制定 2018年12月

脳卒中や心筋梗塞などの循環器病の予防推進と、迅速かつ適切な治療体制の整備を進めることで、人々の健康寿命を延ばし、医療・介護費の負担軽減を図る等

■ 【働き方改革関連法案】制定 2018年6月

それぞれの人の事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現を目指し、働く環境を整備し、生産性の向上を図る等

■ 【受動喫煙防止法】制定 2018年7月

望まない受動喫煙の防止を目的とし、学校・病院等には原則敷地内禁煙（屋内全面禁煙）、飲食店の喫煙整備等

■ 【公認心理師法】制定 2015年9月

公認心理師の資格を定めて、業務の適正を図るとともに、国民の心の健康の保持増進する等

■ 【医療介護総合確保推進法】制定 2015年6月

都道府県ナースセンターへの届け出制度、特定行為に係る看護師の研修制度、病床機能報告制度等、持続可能な社会保障制度の確立に向け、各種法整備が進む

